

特許協力条約

発信人 日本国特許庁 (国際調査機関)



代理人

前田 弘

様

あて名

〒541-0053
日本国大阪府大阪市中央区本町2丁目5番7号 大阪丸紅ビル

PCT

国際調査機関の見解書
(法施行規則第40条の2)
(PCT規則43の2.1)

発送日
(日.月.年)

14. 02. 2006

出願人又は代理人

の書類記号 P040431PO

今後の手続きについては、下記2を参照すること。

国際出願番号

PCT/JP2005/020469

国際出願日

(日.月.年) 08. 11. 2005

優先日

(日.月.年) 10. 11. 2004

国際特許分類 (IPC) Int.Cl. G09G3/36 (2006.01), G09G3/20 (2006.01)

出願人 (氏名又は名称)

松下電器産業株式会社

1. この見解書は次の内容を含む。

- 第I欄 見解の基礎
- 第II欄 優先権
- 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
- 第IV欄 発明の単一性の欠如
- 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- 第VI欄 ある種の引用文献
- 第VII欄 国際出願の不備
- 第VIII欄 国際出願に対する意見

2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から2ヶ月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解書を作成した日

07. 02. 2006

名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP)

郵便番号100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

西島 篤宏

2G 9308

電話番号 03-3581-1101 内線 3226

第I欄 見解の基礎

1. 言語に關し、この見解書は以下のものに基づき作成した。

出願時の言語による国際出願

出願時の言語から国際調査のための言語である _____ 語に翻訳された、この国際出願の翻訳文
(PCT規則12.3(a)及び23.1(b))

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に關して、以下に基づき見解書を作成した。

a. タイプ 配列表

配列表に関連するテーブル

b. フォーマット 紙形式

電子形式

c. 提出時期 出願時の国際出願に含まれていたもの

この国際出願と共に電子形式により提出されたもの

出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出されたもの

3. さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 棚足意見：

第IV欄 発明の単一性の欠如

1. 追加手数料の納付命令書（様式PCT/ISA/206）に対して、出願人は、規定期間内に、
 追加手数料を納付した。
 追加手数料及び、該当する場合には、異議申立手数料の納付と共に、異議を申し立てた。
 追加手数料の納付と共に異議を申し立てたが、規定の異議申立手数料を支払わなかった。
 追加手数料を納付しなかった。
2. 国際調査機関は、発明の単一性の要件を満たしていないと判断したが、追加手数料の納付を出願人に求めないこととした。
3. 国際調査機関は、PCT規則13.1、13.2及び13.3に規定する発明の単一性を次のように判断する。

満足する。
 以下の理由により満足しない。

請求の範囲1に記載された発明の構成は、例えば、JP 1-267694 A (株式会社日立製作所) 1989.10.25や、JP 61-80226 A (株式会社東芝) 1986.04.23に開示されていることから、新規でないことが明らかである。結果として、請求の範囲1に記載された構成は、先行技術の域を出ないことから、PCT規則13.2の第2文の意味において特別な技術的特徴ではない。

それ故、請求の範囲1を直接的に引用してなる請求の範囲2と、請求の範囲3と、請求の範囲4、7-8と、請求の範囲5-6と、請求の範囲9-10と、請求の範囲11-12と、請求の範囲13と、請求の範囲14とに係る各発明間ににおいて共通の事項はない。

PCT規則13.2の第2文の意味において特別な技術的特徴と考えられる他の共通の事項は存在しないので、それらの相違する発明の間にPCT規則13の意味における技術的な関連を見いだすことはできない。

よって、請求の範囲1-15に係る発明は、発明の単一性の要件を満たしていない。

4. したがって、国際出願の次の部分について、この見解書を作成した。

すべての部分

請求の範囲 1-2, 15

に関する部分

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、
それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲 請求の範囲	1-2, 15	有 無
進歩性 (I S)	請求の範囲 請求の範囲	1-2, 15	有 無
産業上の利用可能性 (I A)	請求の範囲 請求の範囲	1-2, 15	有 無

2. 文献及び説明

文献 1 : JP 1-267694 A (株式会社日立製作所)
1989.10.25, 第3頁右上欄第10行—第6頁右下欄第15行,
第1図—第18図 (ファミリーなし)

文献 2 : JP 61-80226 A (株式会社東芝)
1986.04.23, 第6頁右上欄第20行—第7頁左下欄第6行,
第8図—第13図
& US 5028916 A
& EP 0177247 A2

・請求の範囲 1-2, 15

・文献 1-2

上記文献1又は2には、(k×m)個の出力回路の各々が、自己が属するグループに対応する第1の信号が出力状態である場合、自己に対応する第2の信号が出力状態になると、当該第2の信号を出力し、自己が属するグループに対応する第1の信号が非出力状態である場合、自己に対応する第2の信号が出力状態であっても、当該第2の信号を出力しないような構成を有した駆動装置に関する発明が記載されている。よって、上記請求の範囲に記載された発明は、新規性、進歩性を有していない。